

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	43,681	(負債の部)	35,373
流動資産	7,108	流動負債	25,486
現金及び預金	3,581	支払手形	28
受取手形	5	買掛金	3,507
売掛金	1,598	短期借入金	17,233
商貯蔵品	1,590	未払法人税等	59
貯蔵品	15	預り引当金	1,613
そ の 他 金	316	賞与引当金	50
貸倒引当金	△0	設備関係支払手形	77
		契約負債	593
		その他	2,311
固定資産	36,572	固定負債	9,887
有形固定資産	34,273	長期借入金	4,772
建物	9,846	リース負債	79
構築物	34	再評価に係る繰延税金負債	3,278
什器備品	313	退職給付引当金	720
土地	24,011	債務保証引当金	87
リース資産	67	商品券回収損失引当金	618
建設仮勘定	0	資産除去負債	226
無形固定資産	205	預り保証金	73
リース資産	71	その他	30
電話加入権	35	(純資産の部)	8,307
ソフトウェア仮勘定	69	株主資本	2,937
その他の	27	資本金	100
投資その他の資産	2,093	資本剰余金	924
投資有価証券	96	資本準備金	924
関係会社株式	81	利益剰余金	1,940
長期貸付金	3,431	その他利益剰余金	1,940
差入保証金	203	繰越利益剰余金	1,940
繰延税金資産	356	自己株式	△27
その他の	460	評価・換算差額等	5,370
貸倒引当金	△2,535	その他有価証券評価差額金	8
資産合計	43,681	土地再評価差額金	5,362
		負債・純資産合計	43,681

損益計算書

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,836
売 上 原 価		8,746
売 上 総 利 益		10,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,911
営 業 利 益		1,178
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	6	
協 賛 金 収 入	22	
助 成 金 収 入	69	
そ の 他 の 収 益	365	517
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	473	
そ の 他 の 費 用	239	712
経 常 利 益		983
税 引 前 当 期 純 利 益		983
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	
法 人 税 等 調 整 額	△22	△12
当 期 純 利 益		995

株主資本等変動計算書

(2022年3月1日から
2023年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 本 金	資 剰 余 本 金 計	そ の 他 剰 余 金 計	利 剰 余 益 金 計				
当期首残高	100	924	924	1,006	1,006	△	27	2,003	
会計方針の変更による 累積的影響額				△	4	△	4	△	4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	924	924	1,002	1,002	△	27	1,998	
当期変動額									
剰余金の配当				△	57	△	57	△	57
当期純利益					995		995		995
自己株式の取得						△	0	△	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	938	938	△	0	938	
当期末残高	100	924	924	1,940	1,940	△	27	2,937	

	評価・換算差額等				純 資 産 計	
	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	土 再 差 額	地 評 価 金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9		5,362	5,371	7,374	
会計方針の変更による 累積的影響額					△	4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9		5,362	5,371	7,370	
当期変動額						
剰余金の配当				△	57	
当期純利益					995	
自己株式の取得				△	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△	0	—	△	0	
当期変動額合計	△	0	—	△	0	
当期末残高	8		5,362	5,370	8,307	

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

商 品 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

(4) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足につれて収益を認識する。

当社は、百貨店業を展開しております。

(百貨店業)

① 商品の販売に係る収益認識

百貨店業においては、衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っており、これらの商品の販売は商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、消化仕入に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

百貨店業においては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社商品券に係る収益認識

百貨店業においては、自社で発行した商品券を履行義務として識別し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識しております。

6. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 代理人取引に係る収益認識

当社が代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識してはりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

販売促進のためのポイント制度において、顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上してはりましたが、当社グループでの買上げ時の付与ポイントを履行義務と識別して契約負債を認識し、履行義務が消滅する利用・失効時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は29,370百万円、売上原価は28,695百万円、販売費及び一般管理費は496百万円それぞれ減少し、営業利益は179百万円、経常利益及び税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。なお、収益認識会計基準等の適用により、当事業年度の期首利益剰余金残高は4百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「負債の部」に表示していた「ポイント金券引当金」及び「前受金」、流動負債「その他」及び「商品券回収損失引当金」の一部は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、従来、「商品券」及び「商品券回収損失引当金」として会計処理していたもののうち、自社商品券等については契約負債、他社でも使用可能な全国百貨店共通商品券等については金融負債として処理しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他の費用」に含めておりました「支払手数料」は、その発生の態様を再検討し、事業活動の内容に照らしてより適切に表示するため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「販売促進費」に含めて表示する方法に変更いたしました。

なお、前事業年度の「支払手数料」は250百万円であります。

8. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 356百万円(純額)

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 6. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建	物	8,475百万円
土	地	24,010百万円
計		32,485百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	11,233百万円
長期借入金	4,772百万円
計	16,006百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 35,130百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)

株式会社山口井筒屋 503百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 3,431百万円

短期金銭債務 7,456百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売	上	高	0百万円
関係会社に対する商品供給高			195百万円
仕	入	高	664百万円
販売費及び一般管理費			541百万円

(2) 営業取引以外の取引高 289百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

24,089株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	17百万円
貸倒引当金	867百万円
退職給付引当金	246百万円
債務保証引当金	29百万円
商品券回収損失引当金	211百万円
土地・建物等減損損失	50百万円
合併による引継資産に係る評価損	2,148百万円
関係会社株式評価損	1,003百万円
税務上の繰越欠損金	3,166百万円
資産除去債務	82百万円
その他	188百万円
繰延税金資産小計	8,013百万円
評価性引当額	△7,301百万円
繰延税金資産合計	711百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	14百万円
合併受入固定資産評価益	340百万円
繰延税金負債合計	355百万円
繰延税金資産の純額	356百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息 ・債務保証	90 37 503	長期貸付金 — —	2,420 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息	5 15	長期貸付金 —	1,000 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の返済 — ・支払利息	341 — 168	短期借入金 預り金 —	6,000 1,271 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。

3. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」については、貸付額と回収額(返済額)とを相殺し、純額を記載しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の5. 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 725円 17銭
- 1株当たり当期純利益 86円 91銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。